

放射線から
子ども達を守れ



高橋 勝男 議員

Q ①国は、子どもの年間被ばく許容量として20ミリシーベルトを基準にしているが高過ぎる。市の基準はいくらか。また、基準値以上の被ばくが想定された場合の対応は。②市内保育所、幼稚園、小中学校の放射線量測定結果は。

A ①年間1ミリシーベルトから20ミリシーベルトを基準にしている。また、毎時1ミリシーベルトを超える数値を観測した場合は警戒体制をとり、県への連絡、観測

Q ①原市防災計画の見直しに当たっては、東日本大震災で活動していた自治会の取り組みを検証するとともに、見直しを検討する防災会議のメンバーに自治

A ①原市防災計画の見直しに当たっては、東日本大震災で活動していた自治会の取り組みを検証するとともに、見直しを検討する防災会議のメンバーに自治

Q ①今回の教訓をいかした防災計画にするため各地区で意見交換会を開催する。防災会議の委員は、限定されているので専門委員としてお願いする方向で検討する。②女川原発の存在、原発の燃料や廃棄物運搬中の事故も想定されるこ

A ①今回の教訓をいかした防災計画にするため各地区で意見交換会を開催する。防災会議の委員は、限定されているので専門委員としてお願いする方向で検討する。②女川原発の存在、原発の燃料や廃棄物運搬中の事故も想定されるこ



栗原市の放射線量測定器

とから、防災計画に放射線対策を盛り込むよう検討する。

東日本大震災後の
影響と対策は



相馬 勝義 議員

Q 今回の融資制度における限度額の拡大や利子助成において、1年間に限り全額助成となるが、市長の考えは。

A 国や県の支援策を基本とし、本市としては借り入れ1年目を復旧の期間、2年目から5年目までを復興の期間ととらえ支援したい。

Q 市内の中小企業の自家発電機を設置しようとする動きが出ていますが、市としての支援策はあるの



天井が落下した志波姫中学校体育館

Q 市内の中小の老人福祉施設の電力使用制限の緩和について、東北電力への働きかけをすべきでは。

A 市内の介護保険事業所は、小口需要家なので電力制限はないが、

Q 不測の事態への備えは各事業の事業計画に基づき準備するとなっているが、市としても国、県、関係機関への補助制度創設を働きかけていく。

Q 今後の放射能検査方法、測定結果の公表、風評被害への対策は。

A 市民に向けた素早い事実の公表、生産農家への迅速かつ的確な情報提供と緊急対応の徹底と農林畜産物の安全安心の情報発信の信頼、実践、安心に努める。

上水・簡水における
配水の方向性は



五十嵐 勇 議員

Q 鶯沢地区の荒町浄水場、栗駒地区の愛宕山配水池の老朽化、住宅団地低水圧の観点から廃止を含めた整備計画は。

A 鶯沢地区は平成26年度までに一迫簡易水道からの配水を推進している。愛宕山配水池は老朽管敷設替えとあわせ配水系統の見直しを検討している。

Q 三迫川岩ヶ崎大橋、両岸現況300ミリ管敷設の動径接続が急務

Q 瀬峰地区、高清水地区は現在大崎広域水道から受水している。自前での配水に移行すべきでは。

A 平成8年に桐木沢浄水場の事業認可変更の際に協議した。残念ながら橋の構造上、増径は非常に厳しい。さらに県、関係機関と協議を行い、愛宕山配水池とのかわりをあわせて検討していく。



岩ヶ崎大橋

Q 安定供給に向け将来計画を策定する必要があると考えている。

Q 東京ふるさと会が9地区で結成されている。昨年からは基本的な一律5万円の助成と大幅に削減されている。加入会員割助成などを設け増額を図るべきでは。

A 各会との懇談会でお願いした。大事な方々であり、多方面で支援していく。



まき 浩 議員

新規事業の
一部を中止すべき

Q 東日本大震災は栗原に183億円（5月12日現在）の大災害をもたらした。よって、①2台の電気自動車と充電器の購入②ペレットストーブの購入③本庁舎の増改築工事など、本年度に実施予定の一部事業を一時中止し、震災で使用中となつている学校教育施設や社会教育施設、さらには、総合支所の復旧工事を優先すべきではないか。

A 東日本大震災の被害は甚大であり、特に市民生活に欠かすことができない緊急性の高いものには優先的かつ全力を挙げて早く復旧するよう取り組んでいる。一方では、市の総合計画を基本に事務事業を展開しており、今年度の新規事業は政策目的を達成するため、予定どおり実施していきたい。なお、3総合支所の建設は総合的に検討中である。



震災で寄付されたペレットストーブ

Q 学校再編が進んでいる。児童生徒が安心して通学できるように「スクールバス」を基本とした通学支援を考えるべきではないか。A 教育委員会は、児童生徒が安全・安心に通学できることが第一である。市民バスの有効活用も視野に入れ、スクールバスでの通学支援を基本にしたい。



みつうら よしひろ 議員

被災者支援システムの
導入を

Q 今回の震災で、改めて平時から災害時における住民本位の行政サービスが提供される体制づくりを進める必要性が高まっている。そこで、①被災者支援システムに対する、市長の認識は。②被災者支援システムを導入すべきと考えるかどうか。A ①被災者支援システムは、災害発生時に被災者台帳を作成し、家屋の被害、避難先、犠牲者の有



被災者支援システムの関連記事

無、罹災証明書の発行状況などを一元的に管理できるシステムと認識している。②今回の震災により、その必要性が高まっていることから、今後、導入に向けた検討を行っていく。

夏の「15%節電」は

Q 経済産業省では、「夏の電力需給対策について」15%の節電が決定された。①市は、どのような

対策の取り組みをするのか。②市民に対しての呼びかけや周知はどうするのか。A ①市役所、総合支所においては、前年同月比の20%の削減を目標とした節電対策を1カ月前倒して6月1日から取り組んでいる。②広報紙などを通じ、各家庭にお知らせすることで、節電意識の浸透を図る。



まき 浩 議員

納税貯蓄組合の
今後は

Q 合併後、補助金の見直しや口座振替の推進など、単位組合において戸惑いを感じている。以下の点はどうか。①組合組織の動向は。②組合加入率の高い地区と、低い地区の収納率の違いは。③口座振替方式と月掛方式とで収納率に違いは。④県の滞納整理機構の費用対効果は。A ①平成17年の733組合から平成23年には629組合になった。

②栗原は一つの理念から、地区単位での統計はない。③口座振替が97・19%、納付書での納税が96・22%である。④滞納整理の手法の取得を目的に職員1人を派遣し、十分効果を上げている。Q 学校再編計画について①学校は地震や災害時の避難所にもなる。今回の震災で、市の教育施設でも被害があったが、再編計画に変更はないか。②遠距離通学児童の送

迎に市民バスを活用するということも検討されているようだが、通学支援に変更ないか。③放課後児童クラブは再編校で行うのか、現行どおりか。A ①年度内に復旧予定で、再編計画に変更はない。②スクールバスでの通学支援を基本とする。③再編後の校区で行う。



納税標語入選表彰式

災害復旧の法制度の見直し 放射能事故への対策

全会一致で意見書を提出

東日本大震災調査特別委員会

栗原市議会は、3月25日に議長を除く28人で、未曾有の被害を受けた本市の復興に向けた調査、研究、提言を行う目的で「平成23年東北地方太平洋沖地震災害調査特別委員会」（現在は「栗原市議会東日本大震災調査特別委員会」に名称変更）を設置しました。

設置の期間は調査が終了するまでで、分科会ごとに調査を行い、6月定例議会において議長に中間報告し、引き続き調査を行っております。

また、現行の法制度の下での基本である原形復旧ではなく、強い地震にも耐えられる復旧ができる法制度の見直しと、東京電力福島第一原子力発電所事故で漏れ出した放射性物質による人的被害をはじめとした農林畜産物など他方面への影響が懸念されることから、国に対して放射能事故への万全な対策を講じるよう意見書を提出しました。

東日本大震災に係る被害状況（6月15日現在）

人的被害		住家被害	
死者・行方不明者	なし	全壊	51棟
負傷者（重傷）	6人	大規模半壊	20棟
負傷者（軽傷）	544人	半壊	178棟
		一部損壊	2,944棟

おわびと訂正

5月13日発行のくりはら市議会だより第26号において、文教民生常任委員会の問・答の記事に誤った表記がありましたので、おわびして訂正します。

なお、平成22年度は、築館中学校・一迫中学校の男女それぞれ4チームすべてが全国大会に出場しています。

「なぜ減額するの中学の大会補助」

誤 減額の大きな理由は、ホッケーチーム男女それぞれが出場できなくなったためである。

正 22年度の各種大会への補助金を精査した結果によるものです。



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

放射能汚染
すべての保育所・
学校で測定を

Q ①6月9日に測定された74施設中、最大は栗駒小学校、栗駒幼稚園の0.471マイクロシーベルト。単純に積算すると年間4.125マイクロシーベルトとなる。今後もすべての保育所、学校での測定を求める。②汚染された校庭、遊び場の除染を求める。③原発からの撤退と自然エネルギーの本格的導入を求めるが市長の見解は。

A ①74施設すべての空気中の放

射線量を測定した結果は、健康被害が懸念されるレベルではない。今後は小中学校19施設、消防施設5カ所での測定を行っていく。②栗原は、今除染のレベルではない。③電力の安定供給の観点から自然エネルギーの技術開発を行いながら原子力発電への依存度を徐々に低くしていくべきではないかと考える。

通園専用バスの運行を
Q 若柳地区幼稚園の再編については、市が進めてきた公立4園、私立1園の再編民営化であり、園児の安全確保の観点から専用の通園バスの運行を求める。
A 幼稚園の通園支援についてもスクールバスを運行することを基本として検討していく。



萩野二小の刈草置場

私もひとこと

東日本大震災を

振り返って



たかはし ゆうこ
高橋 悠子さん
(志波 姫)

3月11日、忘れられない東日本大震災。私たちに大きな衝撃を与えました。今もなお大変な思いをしておられる方がたくさんいます。

そんな中、私たちが心にとめて行うべきことは、一人一人の心の安定をはかり、やすらぎを与え、また一人一人の人間を尊重して生きることが大きな絆としてつながりになり、よりよい社会へ向かうと思います。そして、私たち世代は、次世代を担う子育て、地域とのつながり、市の活性化に積極的に取り組むべきだと思います。

議員さん方は、この栗原のために今まで以上に真剣に市政に取り組んでいただければ、と思います。私たちも未来の子どもたちのために積極的に前向きな活動をしていきたいと思います。

学校再編について

まず、3月11日の東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。今回の震災は3年前の「右手・宮城内陸地震」とは違い、停電・断水・燃料不足と初めての経験でした。各地では放射能漏れの問題があり、まだ安心はできませんが、早く元の生活に戻れることを願っています。

さて、栗原市の学校再編についての思いを述べたいと思います。今年の2月に初めて花山地区の説明会に参加し、一迫中学校との再編について聞きました。いろいろな状況を考えると再編することには納得しましたが、花山地区の場合には交通手段が不安だったり、中学校に入学してからメンタル面が心配だったりしています。その辺も意見交換や議論されていると思います。が、こんな不安や心配が軽減される様な対応をお願いしたいと思います。



すがわら さとし
菅原 諭さん
(花 山)



6月定例議会は、震災で議場の天井が落下し、議場が使える状況ではなく、本庁舎の講堂で開かれました。一日も早く議場を復旧し、インターネットでの映像配信と多くの市民が傍聴できるように、執行部に働きかけてまいります。

さて、議会の申し合わせにより、6月から広報編集調査特別委員会の構成委員が変わりました。新編集委員は9人であり、編集に当たっては、議会の活動状況を広く市民に知らせ、議会に対する理解と関心を深めていただくように努めてまいります。

佐藤 久義

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐藤 久義
- 副委員長 高橋 勝男
- 委員 菅原 喜夫
- 委員 鈴木 道夫
- 委員 沼倉 猛
- 委員 佐藤 優
- 委員 三塚 東
- 委員 石川 正
- 委員 三浦 善
- 委員 長 藤 千昭